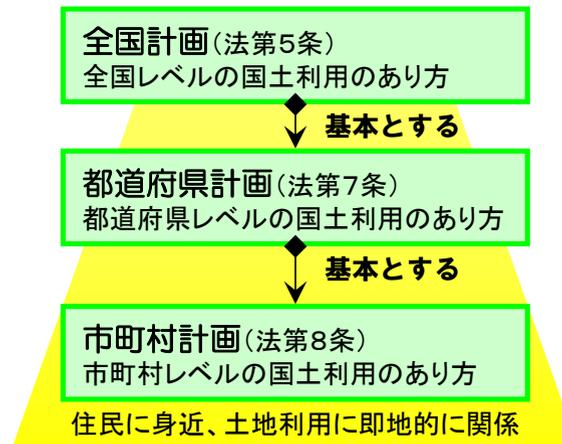

国土利用計画関連資料

1 国土利用計画(都道府県計画、市町村計画)の策定・運用の推進

・全国計画を基本とし、地域特性に応じた国土利用計画の策定・運用の取組を促進。

- ・国土利用計画(全国計画)策定後、これを基本として都道府県計画や市町村計画の策定・改定が今後行われる見込み。
- ・住民に身近で地域の土地利用に即地的に関係する市町村計画は、地域特性に応じた国土利用を図る点で重要。
- ・このため、各地方公共団体が、国土利用計画(全国計画)を基本として地域特性に応じた計画を策定・運用できるノウハウの共有が必要。

国土利用計画の体系



(従来)

・地方公共団体からは計画策定の手引き等の要望が多いが、既存のものは、計画の実効性向上等の計画運用の面が不十分。

・計画の策定・運用を検討する上で参考となる事例が地方公共団体間で十分に共有されていない。

→地域特性に応じた計画策定・運用に資する情報共有が必要。

(情報共有の例)

・計画策定・運用の手引き(地域特性、計画運用等を重視)
＜計画策定段階＞
・土地利用現況図・構想図、各種指標を活用した検討
・住民参加

＜計画運用段階＞
・実効性の向上(条例との連携、国土の国民的経営の推進等)
・各種指標の活用(質的指標等)

・計画に係る多様な事例の共有化(ホームページ等の活用)
計画の策定・運用に係る先進事例を市町村間で共有

2 各種指標の活用

・国土利用の質的状況の把握を進めるため、本年度より検討に着手

(1) 指標の具体化

多岐に渡る、国土利用の質的状況の把握を進めるため、「安全・安心」、「循環と共生」、「美しさ」といった地目横断的な観点、「都市」、「農山漁村」、「自然維持地域」といった、地域類型別の視点から面積で表現できるものを中心に検討を進める。
また、検討に当たっては、学識者等による、検討委員会を設置し、開発を進める。

【検討方向】

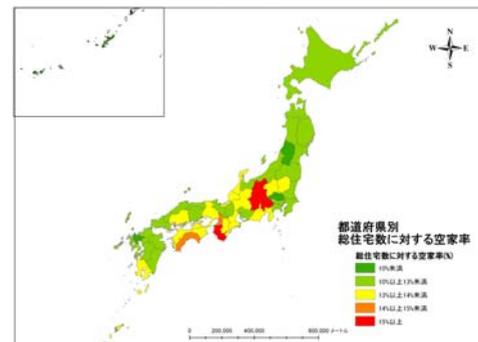
- ・国土利用計画に定める基本方向に即した具体的な指標を検討
(基本方向の例)
 - 「安全・安心」→「災害に対する地域特性を踏まえた適正な国土利用」
 - 「循環と共生」→「人間活動と自然とが調和した物質循環の維持」
 - 「都市」→「計画的かつ良好な市街地等の整備」等

【検討例】

- ・利用可能な人工林面積(90万ha(H2)→160万ha(H12))
 - ・一戸当たり住宅敷地面積(262m²(H5)→272m²(H15))
 - ・大都市における熱帯夜の日数
大阪 42日(H7)→51日(H16)
 - ・空家率(11.0%(H5)→14.1%(H15))
 - ・耕作放棄地率(3.5%(H2)→5.4%(H12))
 - ・エコロジカルフットプリント
 - ・自主防災組織の数(44%(H16)→65%(H15))
- 等 100を超える指標を元に検討

○検討に当たっては、都道府県や市町村段階でのデータの再現性などについても考慮

【例：都道府県別空家率】



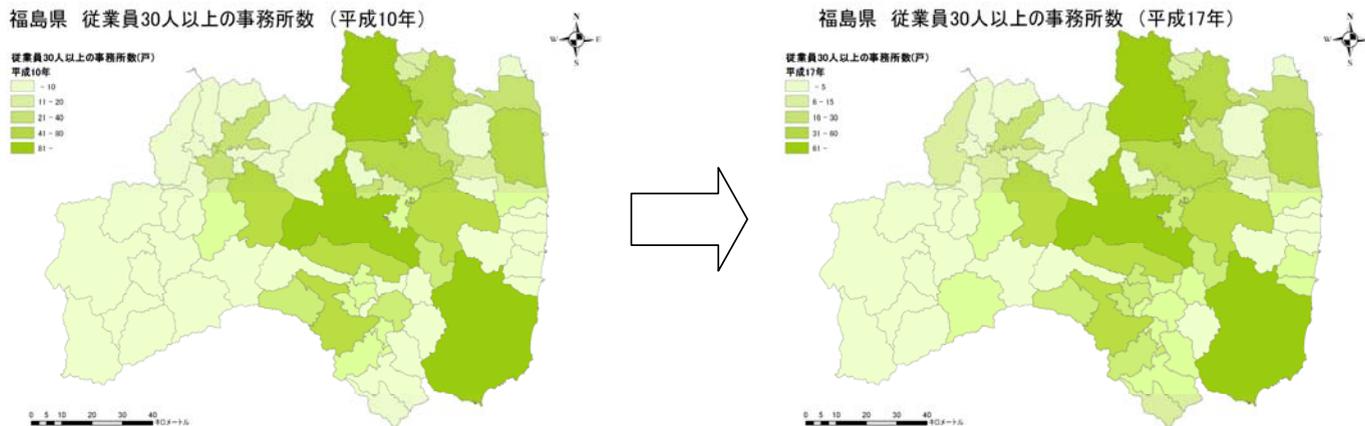
・空家率のデータは都道府県別でも把握が可能のため、地域性についても分析可能。

2 各種指標の活用

(2) 指標の活用方法の検討

「1 指標の具体化」とあわせ、総合的点検における活用、都道府県や市町村段階での活用方策等について検討を進める。例えば、都道府県等と協力し、地域特性を踏まえた具体的な活用方策の検討を進めるなど。合わせて、都道府県や市町村段階特有のデータについてもニーズを把握。

【例：平成10年から平成17年の福島県内の従業員30人以上の事務所数(製造業)の変化】

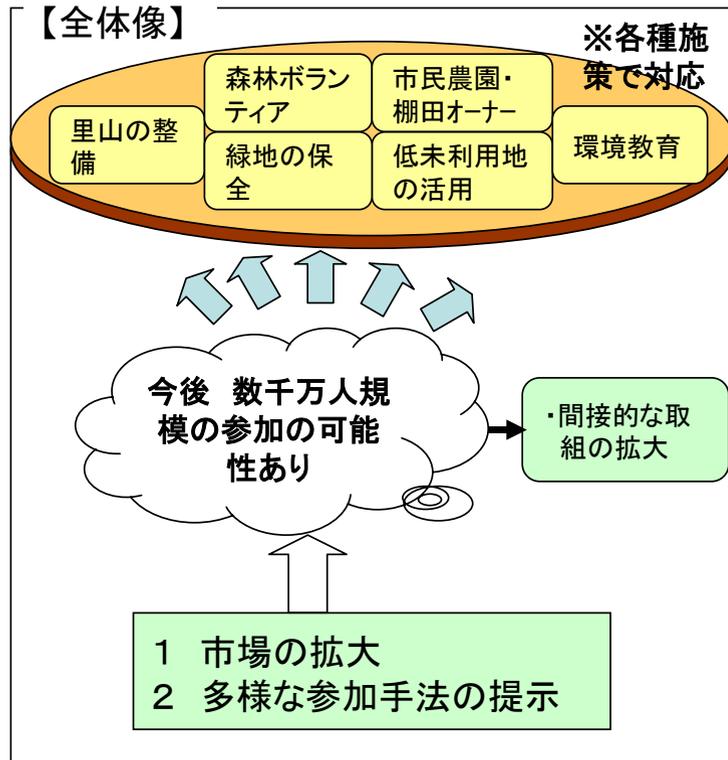


地域において重要な雇用の場である、工場について、工業用地での面積把握に加え、事務所数の変化を把握することにより、雇用の場の創出状況を面的に把握。福島県の例では、平成10年から平成17年にかけて、一時減少傾向にあったが、再び増加に転じた。

3 国土の国民的経営の推進

- ・国土の国民的経営について、今後数千万人規模の参加可能性があり、こうした参加意向を持つ層を拡大していく取組が必要。
- ・このため、「市場の拡大」「多様な参加手法の提示」という方向性で、地域住民、企業、NPO等国民各層にわたる多様な主体が、国土管理に関わる取組を促進。
- ・加えて、関係省庁も含め関係者に対し、調査結果をフィードバックするなどにより、効率的な施策展開を支援。

【全体像】



【国土計画局の役割】

【企業等による取組の社会的評価手法開発】 →評価軸の構築

H19 企業の活動状況等の調査

- ・所有者の意向把握 (H19)
- ・企業が行う国土管理に資する活動についての分析 (H19)
- ・H18都市住民アンケート結果の元データについて学術目的でのデータ提供を検討 (H19)

H20 国土の国民的経営に関する社会的評価手法の開発(要望中)

- ・企業による取組の社会的評価のあり方検討(評価手法の開発、研究会による検討、事例分析)
- ・企業等による国土管理に資する取組とその効果を明示するガイドラインの公表 等を要望

企業等による取組の社会的評価を促進